

信用事業基礎 (貯金・為替)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1	信用事業の基本業務	1 44.3%
問 2	信用事業の特色	2 90.9%
問 3	協同組合理念	3 79.8%
問 4	法律行為を有効に行うための能力	4 56.9%
問 5	制限行為能力者	5 61.8%
問 6	法人との取引	6 54.4%
問 7	取引名義人および代理人	7 43.1%
問 8	貯金契約	8 72.7%
問 9	事務の基本	9 100.0%
問10	現金の取扱い	10 74.1%
問11	伝票の取扱い	11 55.4%
問12	通帳や証書、印鑑の取扱い	12 83.3%
問13	守秘義務	13 83.0%
問14	総合口座	14 80.0%
問15	つかう貯金	15 80.0%
問16	取引時確認	16 82.5%
問17	取引時確認	17 64.0%
問18	本人確認書類	18 78.6%
問19	個人情報保護法	19 46.8%
問20	入金処理	20 94.8%
問21	出金処理	21 98.8%
問22	JA・JFのさまざまなサービス	22 68.0%
問23	振込	23 64.3%
問24	組戻し	24 78.6%
問25	国庫金の取扱い	25 56.4%
問26	代金取立	26 74.9%
問27	貸金庫	27 61.8%
問28	貯金の利息計算等	28 79.8%
問29	マル優	29 62.3%
問30	JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット	30 58.4%
問31	金融商品を知るための3つの基準	31 60.8%
問32	金融商品のリスク	32 46.3%
問33	さまざまな定期貯金	33 53.2%
問34	債券	34 53.0%
問35	国債	35 72.4%
問36	投資信託	36 50.7%
問37	JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス	37 71.7%
問38	消費者契約法	38 35.0%
問39	金融サービス提供法	39 36.7%
問40	金融商品取引法	40 78.3%
問41	預貯金者保護法	41 84.2%
問42	振り込め詐欺救済法	42 59.1%
問43	当座勘定取引契約	43 45.8%
問44	手形・小切手	44 55.4%
問45	手形・小切手の必要的記載事項	45 87.9%
問46	手形・小切手	46 47.8%
問47	諸届事務	47 74.1%
問48	法定相続人等	48 57.9%
問49	法定相続分	49 56.2%
問50	相続手続	50 78.8%

信用事業の基本業務

【問1】 信用事業の基本業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務といい、貯金業務だけでなく、クレジットカード業務、国債等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) お客さまとの取引にあたっては、あらかじめお客さまの取引目的にあった商品やサービスを決めたくうえで提供していく必要がある。

正解 (1)

正解率 44.3%



解説

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (2) 貯金業務（受信業務）は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、クレジットカード業務、国債等の窓口販売業務は貯金業務には該当しない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P3 はじめに
- (3) 「あらかじめ商品を決めて売る」のではなく、「お客さまが何を望んでいるのか」をきちんとお聞きして、そのニーズに合った商品やサービスを提供していくことが必要である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P4 はじめに

信用事業の特色

【問2】信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- (2) 農漁協は組合員によって構成されており、信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。
- (3) 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。

正解 (3)

正解率 90.9%



解説

- (1) 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式である。したがって、(1)は正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 農漁協の事業は、組合員の経済的・社会的地位の向上のために行われている。信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって、(2)は正しい。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 農漁協は、一定の地域内で、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、そのほか、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P12・13 1-3 地域金融

協 同 組 合 理 念

[問3]「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、(a), 連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、(b), 社会的責任、他人への配慮という(c)をその信条としています。

- | | | | |
|-----|-------|----------|-----------|
| (1) | a. 成長 | b. 公共的使命 | c. 基本原則 |
| (2) | a. 公正 | b. 公開 | c. 倫理的な価値 |
| (3) | a. 安心 | b. 相互扶助 | c. 前提 |

正解 (2)

正解率 79.8%



解 説

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、(a. 公正)、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、(b. 公開)、社会的責任、他人への配慮という(c. 倫理的な価値)をその信条としています。

したがって、(2)が正しいので、本問の正解である。テキスト - ト P13 2-1 協同組合理念をもつ

法律行為を有効に行うための能力

[問4] 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

正解 (2)

正解率 56.9%



解説

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(1)は正しい。テキストP16 1-1 個人(自然人)のお客さま
- (2) 意思能力がない状態での法律行為は「無効」とされる(民法3条の2)。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキストP16 1-1 個人(自然人)のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、(3)は正しい。テキストP16・17 1-1 個人(自然人)のお客さま

制限行為能力者

【問5】 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、未成年者・成年被後見人・被保佐人という3種類の人を制限行為能力者として定め、保護している。
- (2) 20歳未満の人を未成年者といい、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した支援者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

正解 (3)

正解率 61.8%



解説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。したがって、(1)は誤っている。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (2) 2022年4月、改正民法が施行され、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。したがって、(2)は誤っている。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した支援者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-2 制限行為能力者

法人との取引

【問6】 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、社員(業務執行社員、代表社員)で行う必要がある。
- (3) 同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

正解 (1)

正解率 54.4%



解説

- (1) 法人との取引は、株式会社の代表取締役など代表権のある人で行う必要がある。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P18 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員(業務執行社員、代表社員)で行う必要がある。したがって、(2)は正しい。テキスト P19 1-3 法人のお客さま
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3)は正しい。テキスト P19 1-3 法人のお客さま

取引名義人および代理人

【問7】 取引名義人および代理人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引は本人名義であることになっており、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があっても受け付けることはできない。
- (2) 代理人とは、取引者本人に代わって、代理権の範囲内で、取引者本人の指示に基づき法律行為を行う人のことをいう。
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。

正解 (3)

正解率 43.1%



解 説

- (1) 貯金取引は本人名義であるのが原則であるが、本人名義でなければ行うことができないわけではない。芸能人や作家などのお客さまから、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があったときには自己の判断で応じるのではなく、上司に相談して指示を仰ぐようにする。したがって、(1) は誤っている。テキスト P20 2-1 取引名義人
- (2) 代理人とは、取引者本人に代わって、代理権の範囲内で、自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P20 2-2 代理人・使者
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 2-2 代理人・使者

貯 金 契 約

〔問 8〕 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、窓口担当者が申込みを承諾し、金銭の預入れを受けた時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。

正解 (2)

正解率 72.7%



解 説

- (1) 契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって、(1) は正しい。テキスト P22 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (2) これまで貯金契約は要物契約とされていたが、2020年4月1日施行の民法改正により、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた(ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う)。したがって、(2) は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P22 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。したがって、(3) は正しい。テキスト P22 3-1 消費寄託契約

事 務 の 基 本

[問9] 事務の基本について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは(a)な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして(b)するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の(c)を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の(d)は果たせない。上司への(e)、連絡、相談を忘れないようにする。

- | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| (1) | a. 迅速 | b. 反省 | c. 命令 | d. 目的 | e. 上申 |
| (2) | a. 正確 | b. 確認 | c. 指示 | d. 責任 | e. 報告 |
| (3) | a. 丁寧 | b. 検証 | c. 意見 | d. 職責 | e. 依頼 |

正解 (2)

正解率 100.0%



解 説

事務の基本の中で、新入職員がまず押さえるべきことは (a. 正確) な事務処理である。自分の事務処理は、必ず自己チェックをして (b. 確認) するようにする。

また、自分1人で判断できないことは、上司の (c. 指示) を仰ぐ必要がある。独断で間違った処理をしているようでは、仕事の (d. 責任) は果たせない。上司への (e. 報告)、連絡、相談を忘れないようにする。

以上により、(2) が適当な組み合わせであり、本問の正解である。テキスト P23 4-1 基本的な心構え

現金の取扱い

[問10] 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はヨコ読みを入れる。
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。

正解 (2)

正解率 74.1%



解説

- (1) 現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。したがって、(1)は正しい。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はタテ読みを入れる(ヨコ読みでは、1枚1枚のお札が見えないので、券種確認ができないため)。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる(表・裏両面があることが条件)。したがって、(3)は正しい。テキスト P25 4-3 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

[問 11] 伝票の取扱いについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- a. お客さまが伝票の金額を書き損じてしまった場合には、訂正するのではなく、書き直してもらうようにする。
- b. お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CSの観点からも積極的に応じるべきである。
- c. 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 55.4%



解 説

- a. 万が一、お客さまが伝票を書き損じてしまった場合には、書き直してもらうか、訂正印を押してもらう。ただし、伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けられない。したがって、aは正しい。テキスト P27 4-4 伝票の取扱い
- b. 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう。したがって、bは誤っている。テキスト P26 4-4 伝票の取扱い
- c. 代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある。したがって、cは誤っている。テキスト P26 4-4 伝票の取扱い

以上により、正しいものはaの1つだけであるので、(1)が本問の正解である。

通帳や証書，印鑑の取扱い

[問 12] 通帳や証書，印鑑の取扱いについて，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券である。
- (2) 伝票の押印は，お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (3) お客さまの印章を預かる際は，預り証を発行するなどの手続をする必要があり，保管にも十分な注意が必要となる。

正解 (3)

正解率 83.3%

**解 説**

- (1) 通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり，お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって，(1) は正しい。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) 原則として伝票の代筆を行わないのと同様に，押印もお客さま自身にしてもらうのが原則である。したがって，(2) は正しい。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い
- (3) お客さまの印章は，たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

[問 13] 守秘義務について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- b. 書類やデータ、メモ類の管理はしっかりと行い、原則として外に持ち出すことはしない。
- c. 仕事上知り得た情報は、たとえ家族であっても漏らしてはいけない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 83.0%

**解 説**

- a. 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、aは誤っている。
- b. 書類やデータ、メモ類の管理はしっかりと行い、原則として外に持ち出すことはしない。したがって、bは正しい。
- c. 仕事上知り得た情報は、たとえ家族であっても漏らしてはいけない。したがって、cは正しい。

以上により、正しいものはbとcの2つであるので、(2)が本問の正解である。テキスト P28・29 4-7 守秘義務

総 合 口 座

[問 14] 総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。
 - b. 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
 - c. 総合口座の当座貸越は、貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高までとされている。
- (1) a・b
 (2) a・c
 (3) b・c

正解 (3)

正解率 80.0%



解 説

- a. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、aは正しい。テキスト P30 5 つかう貯金
- b. 総合口座は、融資取引である当座貸越がセットされているので、原則、未成年者との取引はできない。したがって、bは誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金
- c. 当座貸越の貸越限度額は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが一般的である。したがって、cは誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金
- したがって、誤っているものはbとcなので、(3)が本問の正解である。

つ か う 貯 金

[問 15] つかう貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1,000円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用することができる。
- (3) 貯蓄貯金は、いつでも出し入れすることができる貯金であるが、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。

正解 (1)

正解率 80.0%



解 説

- (1) 普通貯金は、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。したがって、(1)は誤っているもので、本問の正解である。
テキスト P29 5 つかう貯金
- (2) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用できる貯金である。したがって、(2)は正しい。テキスト P31 5 つかう貯金
- (3) 貯蓄貯金は、いつでも出し入れすることができる貯金であるが、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P31 5 つかう貯金

取引時確認

【問 16】 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。
- (2) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。
- (3) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、法人の場合、名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。

正解 (2)

正解率 82.5%

**解説**

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合でも、取引時確認を行う必要がないわけではなく、取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 代表者の氏名は、法人の本人特定事項には含まれていない。法人の本人特定事項は名称・本店または主たる事務所の所在地であり、そのほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認することが求められる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

【問 17】 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (3) 複数回の現金振込で合計金額が10万円を超えても、1回当たりの取引金額が10万円以下であれば、取引時確認を行う必要はない。

正解 (2)

正解率 64.0%

**解説**

- (1) 200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即して供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38・39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 1回当たりの取引金額が10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させる（取引時確認を免れる）ために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは1つの取引とみなし、取引時確認が必要となる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P38・39 6-2 新規口座開設のポイント

本人確認書類

〔問 18〕 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、顧客の現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。
- (2) 個人番号(マイナンバー)の利用範囲は税・社会保障関係などに限定されているので、裏面をコピーしたり、個人番号を記録しない。
- (3) 犯罪収益移転防止法は、確認記録や取引記録等を作成するとともに、5年間保存することを求めている。

正解 (3)

正解率 78.6%

**解説**

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、顧客の現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人番号(マイナンバー)の利用範囲は、税・社会保障関係などに限定されているので、裏面をコピーしたり、個人番号を記録しない。したがって、(2) は正しい。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 犯罪収益移転防止法にかかる確認記録や取引記録等の保存期間は、7年間とされている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報保護法

[問 19] 個人情報保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 取得した個人情報を利用するにあたっては、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。

正解 (2)

正解率 46.8%



解説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人情報は適正な方法で取得し、「取得時」に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(3)は正しい。テキスト P41・42 6-2 新規口座開設のポイント

入金処理

〔問 20〕 入金処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (3) 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。

正解 (1)

正解率 94.8%



解説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント
- (2) 金額は他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、(2) は誤っている。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント
- (3) 多額の入金の場合には、資金原資の確認も行う必要があるが、その場合、「多額のご入金をありがとうございます。こちらはどちらかでの満期金か何かですか」などと、失礼がないように丁寧にお聞きする。したがって、(3) は誤っている。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント

出 金 処 理

【問 21】 出金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。
- (2) ネット(僚店)取引や普通貯金のほぼ全額の払戻し、定期貯金の中途解約、住所が遠方、少額での貯金口座開設などは、事故が多いので注意すべきである。
- (3) 出金取引で不審があると感じても、本人確認をすることは、お客さまの気分を害しかねないので、CSの観点からも避けるべきである。

正解 (3)

正解率 98.8%



解 説

- (1) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト P50 2-2 出金処理のポイント
- (2) ネット(僚店)取引や普通貯金のほぼ全額の払戻し、定期貯金の中途解約、住所が遠方、少額での貯金口座開設などは、事故が多いので注意すべきである。したがって、(2)は正しい。テキスト P52・53 2-3 事故の多い出金取引
- (3) 不審だと感じたら、万が一の事故を防止するために、お客さまの気分を害することなく本人確認をすることは、JA・JF 職員の大切な仕事である。したがって、(3)は誤っている。本問の正解である。テキスト P53 2-3 事故の多い出金取引

JA・JFのさまざまなサービス

[問 22] 以下のさまざまなサービスについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。
- b. JAカードは、キャッシュカードにクレジット機能がついた一体型と、クレジットカード単体の単体型がある。
- c. キャッシュカードは、安全性を高めるために、スキミングされにくい磁気ストライプ搭載カードへの切り替えが進んでいる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 68.0%



解 説

a. 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。したがって、aは正しい。テキスト P53 3 さまざまなサービスを利用する

b. JAカードは、ICキャッシュカードとクレジットカードが1枚にまとまった一体型と、クレジットカード単体の単体型がある。したがって、bは正しい。テキスト P55 3 さまざまなサービスを利用する

c. JAバンク・JF マリンバンクでは、キャッシュカードを磁気カードからスキミングされにくいICチップを搭載したカードに切り替えたり、1日の利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしているところが増えている。したがって、cは誤っている。テキスト P54 3 さまざまなサービスを利用する

以上により、正しいものはaとbの2つなので、(2)が本問の正解である。

振 込

[問 23] 振込について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛ての振込に比べて低く設定されている。
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。

正解 (2)

正解率 64.3%



解 説

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀為替または系統為替を利用する方式で、当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。したがって、(3)は誤っている。テキスト P59 1-2 振込の種類

組 戻 し

【問 24】 組戻しについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振込処理を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、組戻しの手続をとる。
- (2) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、組戻し手続の終了後速やかに受取人の了承を得る必要がある。
- (3) 振込組戻依頼書の提出を受けたら、印鑑照合、筆跡照合により振込依頼人本人からの申し出であることを確認する。

正解 (2)

正解率 78.6%



解 説

- (1) 振込処理を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、組戻しの手続をとる。(1) は正しい。テキスト P61 1-5 組戻し
- (2) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、受取人の了解が必要なので、組戻しに応じられない場合があることを、事前にお客さまに説明して了承を得ておく必要がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P61 1-5 組戻し
- (3) 振込組戻依頼書の提出を受けたら、印鑑照合、筆跡照合により振込依頼人本人からの申し出であることを確認する。したがって、(3) は正しい。テキスト P62 1-5 組戻し

国庫金の取扱い

【問 25】 国庫金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いには、国庫金振込事務と歳入事務があり、いずれも国税庁の指定を受けて取り扱う。
- (2) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。
- (3) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。

正解 (3)

正解率 56.4%



解 説

- (1) 国庫金の取扱いは、国税庁の指定を受けて行っているわけではない。国庫金の事務は日本銀行が取り扱っており、これらの事務は、日本銀行本支店だけではなく、日本銀行の代理店等となっている全国の金融機関でも取り扱っている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P62・63 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。したがって、(2)は誤っている。テキスト P62 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JFがその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P63 2-1 国庫金の取扱い

代 金 取 立

〔問 26〕 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類(取立手形など)を取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。
- (2) 代金取立は、自店と取引のない取立依頼人からの依頼であっても、原則として、受け付けることができる。
- (3) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。

正解 (1)

正解率 74.9%



解 説

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類(取立手形など)を取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P64 3-1 代金取立の仕組み
- (2) 代金取立は、お客さまの確認のためと、取り立てたお金をお客さまの貯金口座へ入金することから、原則として、自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P65 3-2 代金取立受付時のポイント
- (3) 代金取立の対象になる証券類は、支払地が遠隔地であったり、支払期日が来ていないなどの理由で取立依頼人の貯金口座にただちに入金できない約束手形、小切手などである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P65 3-2 代金取立受付時のポイント

貸 金 庫

〔問 27〕 貸金庫について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸金庫取引を開始する際には取引時確認が必要となるので、取引時確認をするか、もしくは取引時確認済みのお客さまであることを確認する。
- (2) 貸金庫取引の契約期間は1年とされているが、自動更新されることはなく、有効期間満了時にお客さまからの申し出によって更新される。
- (3) 貸金庫の開扉についてはいくつかの方法があるが、お客さまのプライバシー保護の観点から、貸金庫の開扉には職員が立ち会わないという対応が一般的である。

正解 (2)

正解率 61.8%

**解 説**

- (1) 貸金庫取引を開始する際には取引時確認が必要となるので、取引時確認をするか、もしくは取引時確認済みのお客さまであることを確認する。したがって、(1)は正しい。テキスト P66 5 貸金庫
- (2) 貸金庫取引の契約期間は1年とされており、お客さまからの申し出がない限り自動的に契約延長するという金融機関が一般的である。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P67 5 貸金庫
- (3) 貸金庫の開扉については、お客さまのプライバシー保護の観点から、職員が立ち会わないという対応が一般的である。したがって、(3)は正しい。テキスト P67 5 貸金庫

貯金の利息計算等

[問 28] 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 単利で利息がつく場合、税込利息は、元金×利率×期間(1年を365日とする日割計算、片端入れ)で計算する。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、確定申告により他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。

正解 (1)

正解率 79.8%



解 説

- (1) 単利で利息がつく貯金の税込利息は、元金×利率×期間で計算し、期間は1年を365日とする日割計算で、日数計算は預入日だけを数える片端入れである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P72 2-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

マ ル 優

[問 29] マル優の非課税対象者について、正しいものの組み合わせを(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 身体障害者手帳の交付を受けている人
 - b. 要介護認定を受けている人
 - c. 寡婦年金を受けている人
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

正解 (3)

正解率 62.3%



解 説

マル優（少額貯蓄非課税制度）の対象となるのは、次のような人である。

- 身体障害者手帳の交付を受けている人
- 遺族年金を受けている人（妻に限る）
- 寡婦年金を受けている人
- 障害年金を受けている人
- 母子年金を受けている人 など

したがって、正しいものはaとcなので、(3)が本問の正解である。テキスト P73 2-2
貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット

[問 30] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、JA・JF等の経営の健全性を確保し、経営破綻を未然に防止するための制度である。
- (2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて1,000万円までが貯金保険で保護される。

正解 (3)

正解率 58.4%



解 説

(1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、JA・JF等の経営の健全性を確保し、経営破綻を未然に防止するための制度である。したがって、(1)は正しい。

テキスト P74 3-2 セーフティーネット

(2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。したがって、(2)は正しい。テキスト

P75 3-2 セーフティーネット

(3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などの一般貯金等は、元本1,000万円までとその利息等が保護される。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト

P75 3-2 セーフティーネット

金融商品を知るための3つの基準

〔問 31〕 金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとして正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。
- (2) 中途解約、換金手続はどうか。
- (3) どのくらいの利回りや値上がり益が見込めるか。

正解 (1)

正解率 60.8%



解 説

金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関する主なチェック・ポイントは、次のとおりである。

- 元本は保証されているか。
- 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

(2) の「中途解約、換金手続はどうか」は流動性に関するチェック・ポイント、(3) の「どのくらいの利回りや値上がり益が見込めるか」は収益性に関するチェック・ポイントである。したがって、(1) が正しいので、本問の正解である。テキスト P79 1-2 金融商品を知るための3つの基準

金融商品のリスク

【問 32】 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品を提供している金融機関や、債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。
- (2) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を流動性リスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

正解 (2)

正解率 46.3%



解 説

- (1) 信用リスクは、金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P80 1-3 リスクとリターン
- (2) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性は、価格変動リスクである。流動性リスクは、必要なときに換金・売却できない可能性をいう。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P80 1-3 リスクとリターン
- (3) カントリーリスクは、その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって、(3) は正しい。テキスト P80 1-3 リスクとリターン

さまざまな定期貯金

[問 33] 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長3年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 満期フリー定期貯金は、1年の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

正解 (3)

正解率 53.2%



解 説

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は1カ月から10年までで、個人のお客さまで預入期間3年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1)は誤っている。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (2) 満期フリー定期貯金は、6カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約する。また、必要な額だけ解約する一部解約もできる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P81・82 2-2 さまざまな定期貯金

債 券

【問 34】 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、株式とは異なり、あらかじめ利率や満期日などを決めて発行される。
- (2) 債券は、発行体の信用度によるが、満期日に額面金額が返金されることが約束されている比較的安全性の高い金融商品なので、利子収入を目的に資産運用をすることができる。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

正解 (3)

正解率 53.0%



解 説

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業、または外国の政府や企業などが一時的に、広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券で、資金調達するために発行するという点では株式と目的は同じであるが、債券では、あらかじめ利率や満期日などが決められて発行される点が株式とは異なる。したがって、(1) は正しい。
テキスト P83 3-1 債券とは
- (2) 債券は、満期日に額面金額が返金されることが約束されている安全性の高い金融商品（ただし、発行者の信用状態により返金されないことがある）なので、利子収入を目的に資産運用をすることができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P83 3-1 債券とは
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P83 3-2 債券の種類

国

債

【問 35】 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (2) 新窓販国債は、満期が2年・5年・10年の固定金利型で、10万円以上、10万円単位で購入することができる。
- (3) 国債は、現物(国債証券)が発行されるほか、証券が発行されずに、開設した口座上の記録により管理されるペーパーレスのものもある。

正解 (1)

正解率 72.4%



解 説

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P84・85 3-3 国債
- (2) 新窓販国債は、満期が2年・5年・10年の固定金利型で、5万円以上、5万円単位で購入することができ、個人向け国債よりも短期で運用したいお客さまや、毎月定期的に購入したいお客さまのニーズに応える商品である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P84・85 3-3 国債
- (3) 国債は証券(券面)が発行されず(ペーパーレス)、口座上の記録によって管理されている。完全なペーパーレスであるため、券面の紛失・偽造がなくなるほか、利子や元本の受け取りをうっかり忘れることもない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P86 3-4 国債販売上のポイント

投 資 信 託

〔問 36〕 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って、証券会社が市場で売買する。
- (2) 不動産投信(J-REIT)は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。
- (3) ETF(上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

正解 (1)

正解率 50.7%



解 説

- (1) 投資信託は、金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って、信託銀行が市場で売買する。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P 86・87 4-1 投資信託の仕組み
- (2) 不動産投信(J-REIT)は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。したがって、(2)は正しい。テキスト P89 4-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) ETF(上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって、(3)は正しい。テキスト P89・90 4-3 いろいろな種類の投資信託

JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

[問 37] JAバンク・JF マリンバンクのコンプライアンスにかかる基本方針について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

JAバンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと(a)を常に認識し、公正かつ(b)な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を(c)として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき(d)や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(e)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- | | | |
|--------------|---------|--------------|
| (1) a. 公共的使命 | b. 健全 | c. 経営上の最重要課題 |
| d. 考え方 | e. 対応手続 | |
| (2) a. 役割 | b. 確実 | c. 行動理念 |
| d. 基準 | e. 危機管理 | |
| (3) a. 存在意義 | b. 適切 | c. 経営ビジョン |
| d. 規律 | e. 業務運営 | |

正解 (1)

正解率 71.7%



解 説

JAバンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての社会的責任の重みと(a. 公共的使命)を常に認識し、公正かつ(b. 健全)な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を(c. 経営上の最重要課題)として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき(d. 考え方)や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(e. 対応手続)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

したがって、(1) がもっとも適当であるので、本問の正解である。テキスト P96 1 JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

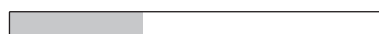
消費者契約法

【問 38】 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 事業者が契約に際して、商品やサービスの質・用途、対価やその他の取引条件等の重要事項について事実と異なることを告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には、事業者が損害賠償責任が発生する。
- (2) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。
- (3) 事業者は責任を負わないとする条項、平均的な損害の額を超えるキャンセル料条項、消費者の利益を一方的に害する条項は無効とされる。

正解 (3)

正解率 35.0%



解説

- (1) 不実告知、断定的判断の提供、故意または重大な過失による不利益事実の不告知は、契約を取り消すことができる不当な勧誘とみなされる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-1 消費者契約法
- (2) 契約を取り消す権利の行使期間について、民法は「追認をすることができる時から5年」、「行為の時から20年」と定めているが、消費者契約法では、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から1年、または、②契約締結時から5年という期間制限がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P98 2-1 消費者契約法
- (3) 事業者は責任を負わないとする条項、平均的な損害の額を超えるキャンセル料条項、消費者の利益を一方的に害する条項は、不当な契約条項として無効とされる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P98 2-1 消費者契約法

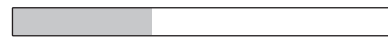
金融サービス提供法

[問 39] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引、内国為替取引や外国為替取引にあたっては、金融サービス提供法の規制を遵守する必要がある。
- (2) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

正解 (1)

正解率 36.7%



解 説

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、融資取引、内国為替取引や外国為替取引は含まれない。融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P98・99 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法
- (3) 消費者は、販売業者から重要事項の説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法

金融商品取引法

〔問 40〕 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金をはじめ、国債、地方債や投資信託等の販売・勧誘時には、金融商品取引法を守って販売・勧誘することが求められている。
- (2) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。
- (3) お客様の知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、不適合な商品を販売する行為は禁止されているが、勧誘については禁じられていない。

正解 (2)

正解率 78.3%



解説

- (1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法などで、金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P99・100 2-3 金融商品取引法
- (2) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P100 2-3 金融商品取引法
- (3) お客様に合わない商品やサービスは、売っても、勧誘してもいけない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法

預貯金者保護法

[問 41] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し(借入れ)被害が補償対象となる。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った不正払戻しによって損害を受けた場合、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関が被害の全額を補償する。

正解 (3)

正解率 84.2%



解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと借入れの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し(借入れ)被害が補償対象となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (3) 偽造・盗難にかかわらず、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償するのが基本であるが、預貯金者に過失がある場合には、その過失の程度や偽造・盗難の別に応じて補償基準が定められている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P102・103 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

〔問 42〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害に遭った自身の口座のある金融機関に対して、被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。
- (3) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

正解 (2)

正解率 59.1%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関（振込先の金融機関）に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法

当座勘定取引契約

[問 43] 当座勘定取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。
- (2) 支払呈示された手形・小切手の金額が、当座勘定残高(当座勘定貸越契約があるときは貸越極度額)を超える場合、その金額を超えて支払うことはできない。
- (3) 不渡りを6カ月間に2回起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。

正解 (2)

正解率 45.8%



解 説

- (1) 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。したがって、(1)は正しい。テキスト P106・107 1-2 契約の締結
- (2) 支払呈示された手形・小切手の金額が、当座勘定残高(当座勘定貸越契約があるときは貸越極度額)を超える場合、例外的に支払資金を超えて支払うことを「過振り」といい、この過振りをするかしないかは金融機関の裁量とされている。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P107 1-2 契約の締結
- (3) 不渡りを6カ月間に2回起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。したがって、(3)は正しい。テキスト P107 1-3 解約

手 形 ・ 小 切 手

【問 44】 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形が支払いを約束するものであるのに対して、為替手形は第三者(支払人)に支払いを委託するものである。
- (2) 支払期日(満期日)を待たないで手形を金融機関に買い取ってもらい、現金を入手することを手形貸付という。
- (3) 小切手には、受取人が誰かは小切手に記載されているものの、手形とは違って、支払期日は明記されていない。

正解 (1)

正解率 55.4%



解 説

- (1) 約束手形が支払いを約束するものであるのに対して、為替手形は第三者(支払人)に支払いを委託するものである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P108・109 2-1 手形
- (2) 問題文は、手形割引に関する説明である。手形貸付とは、金融機関を受取人、貸付金額を手形金額、弁済期を支払期日(満期日)とする約束手形を借用証書の代わりに借主に振り出させて、金融機関が貸付を行うことをいう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P108 2-1 手形
- (3) 小切手は、手形と違って受取人や支払期日は記載されておらず、支払場所となる金融機関は、小切手の持参人が支払呈示をしたときに、振出人の当座貯金から支払いをする。したがって、(3)は誤っている。テキスト P111 2-2 小切手

手形・小切手の必要的記載事項

〔問 45〕 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形・小切手法で定められた項目があり、これを必要的記載事項(手形・小切手要件)という。
- (2) 手形や小切手の金額を算用数字で記入するときには、偽造や変造を防止するため、チェックライターを使う必要がある。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を二重線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載する。

正解 (3)

正解率 87.9%

**解 説**

(1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形・小切手法で定められた項目があり、これを必要的記載事項(手形・小切手要件)という。したがって、(1)は正しい。

テキスト P112 3-3 必要的記載事項

(2) 手形や小切手の金額を算用数字で記入するときには、チェックライターを使用し、金額の前に「㍿」、後ろに「※」や「★」等の終止符号を印字する。したがって、(2)は正しい。テキスト P112 3-3 必要的記載事項

(3) 手形金額(支払う一定の金額)を誤記した場合は、新しい用紙を使用する。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P112 3-3 必要的記載事項

手 形 ・ 小 切 手

〔問 46〕 手形・小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手で、支払金融機関は、指定された金融機関に対してだけ支払いができる。
- (2) 手形や小切手の譲渡とは、支払呈示の前に、受け取った手形や小切手をそのまま自分の支払いに使うことをいう。
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から5年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができない。

正解 (3)

正解率 47.8%



解 説

- (1) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手であり、支払金融機関は、指定された金融機関に対してだけ支払いができ、指定された金融機関が自金融機関のときは、自金融機関の取引先に対してだけ支払いができる。したがって、(1)は正しい。テキスト P116 4-2 特定線引小切手
- (2) 手形や小切手の譲渡とは、支払呈示の前に、受け取った手形や小切手をそのまま自分の支払いに使うことをいう。したがって、(2)は正しい。テキスト P119 6 譲渡
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から2年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができなくなる。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P124 8-3 取引停止処分

諸 届 事 務

[問 47] 諸届事務について、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- a. 代理人届は、取引者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出してもらう。
- b. 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、まずコンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に氏名変更や住所変更を記録してから、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認する。
- c. 印章喪失後の改印・再発行届を受け付けるときには、正当な取引者が再発行や改印を依頼しているのか確認する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 74.1%



解 説

- a. 代理人届は、必要がある都度、取引者本人から届け出してもらう。したがって、aは誤っている。テキスト P129 1-1 諸届の種類
- b. 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。したがって、bは誤っている。テキスト P129 1-2 一般諸届受付のポイント
- c. 印章喪失後の改印・再発行届を受け付けるときには、正当な取引者が再発行や改印を依頼しているのか確認する。したがって、cは正しい。テキスト P134 1-4 発見届や喪失後の改印・再発行届受付のポイント

以上により、正しいものはcの1つだけであるので、(1)が本問の正解である。

法定相続人等

[問 48] 法定相続人等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。
- (3) お客さまが亡くなったとしても、相続手続きが終わるまでは、そのお客さまの貯金等は被相続人のものである。

正解 (3)

正解率 57.9%



解説

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。したがって、(1) は正しい。
テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。したがって、(2) は正しい。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) お客さまが亡くなると、そのお客さまの貯金等は相続人のものとなり、被相続人の名前や届出印では取引ができなくなる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P135 2 相続手続

法 定 相 続 分

[問 49] 法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の配偶者と子が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1，子(2人以上のときは全員で)2分の1である。
- (2) 被相続人の配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2，兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)3分の1である。
- (3) 非嫡出子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子の2分の1とされている。

正解 (1)

正解率 56.2%

**解 説**

- (1) 被相続人の配偶者と子が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1，子(2人以上のときは全員で)2分の1である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。
テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 被相続人の配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者4分の3，兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)4分の1である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 非嫡出子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子(婚姻関係にある男女の間に生まれた子)と相続割合は同じである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分

相続手続

【問 50】 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の取引金融機関は、相続人からの届出がなければ、被相続人の死亡の事実を登録することができない。
- (2) 被相続人の貯金の残高証明書の発行は、同居の親族からの申し出であれば、受け付けてよいことになっている。
- (3) 相続手続にあたって、遺産分割協議書の中で財産の相続人が特定されていれば、特定された相続人の署名、実印押印による相続手続書類と遺産分割協議書で相続手続をしてもらう。

正解 (3)

正解率 78.8%



解説

- (1) 相続人からの申し出の有無にかかわらず、お客さま（被相続人）が亡くなったことを知ったら、死亡の事実を登録し、これにより被相続人の口座は取引停止される。相続人からの届出がなければ、被相続人の死亡の事実を登録することができないわけではない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P135 2 相続手続, P136 2-2 相続手続
- (2) 被相続人の貯金の残高証明書の発行依頼の受付にあたっては、相続財産の権利者である相続人からの申し出であることを確認してから申し出に応じる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P137 2-2 相続手続
- (3) 遺産分割協議書の中で財産の相続人が特定されていれば、特定された相続人の署名、実印押印による相続手続書類と遺産分割協議書で相続手続をしてもらう。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P138 2-2 相続手続

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	1	問21	3	問31	1	問41	3
問 2	3	問12	3	問22	2	問32	2	問42	2
問 3	2	問13	2	問23	2	問33	3	問43	2
問 4	2	問14	3	問24	2	問34	3	問44	1
問 5	3	問15	1	問25	3	問35	1	問45	3
問 6	1	問16	2	問26	1	問36	1	問46	3
問 7	3	問17	2	問27	2	問37	1	問47	1
問 8	2	問18	3	問28	1	問38	3	問48	3
問 9	2	問19	2	問29	3	問39	1	問49	1
問 10	2	問20	1	問30	3	問40	2	問50	3